

# 2022年3月期 第1四半期連結業績概要 2022年3月期 通期見通しについて

専務執行役員  
山西 哲司

## 2021年3月期にコロナ禍で低迷したエレクトロニクス需要の回復基調が継続。DX、EX関連需要が堅調に推移。

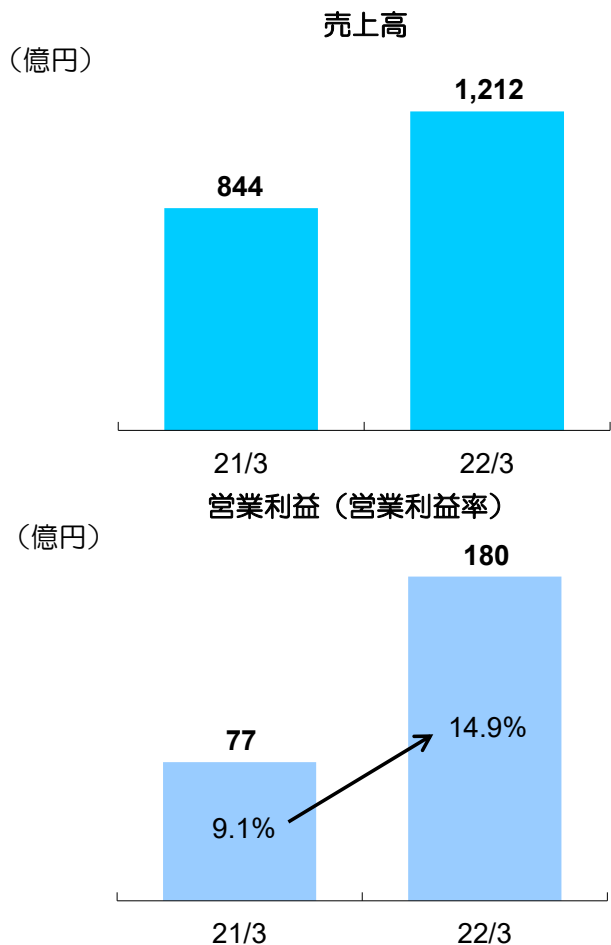
- 売上高は前年同期比35.8%増、営業利益は前年同期比67.4%増

- 自動車市場では半導体供給不足の影響等が見られるも、部品搭載点数の増加の傾向もあり、受注が引き続き堅調に推移。受動部品、センサの販売が拡大。
- ICT市場向けは、スマートフォンの生産が半導体供給不足や新型コロナウイルス感染症再拡大の影響で期初想定を下回るも、PC、タブレットの需要は引き続き高水準を継続。また、データセンター向けの投資が回復し、サーバー需要が拡大。二次電池、センサ、HDDヘッドの販売が拡大。
- 生産活動の回復に伴い、設備投資も拡大基調に。産業機器用電源、受動部品の販売が拡大。

# 2022年3月期 第1四半期連結業績概要

	(億円)	2021年3月期 第1四半期実績	2022年3月期 第1四半期実績	前期比	
				増減	増減率 (%)
売上高		3,094	4,201	1,107	35.8
営業利益		184	308	124	67.4
営業利益率		5.9%	7.3%	+1.4 pt	-
税引前利益		207	322	115	55.6
当期純利益		132	267	135	102.3
1株当たり利益 (円)		104.43	211.09	-	-
為替	対ドルレート (円)	107.61	109.50	1.8%の円安	
	対ユーロレート (円)	118.45	131.90	11.4%の円安	
為替変動による 影響金額		売上高：約214億円の増収 営業利益：約17億円の減益			

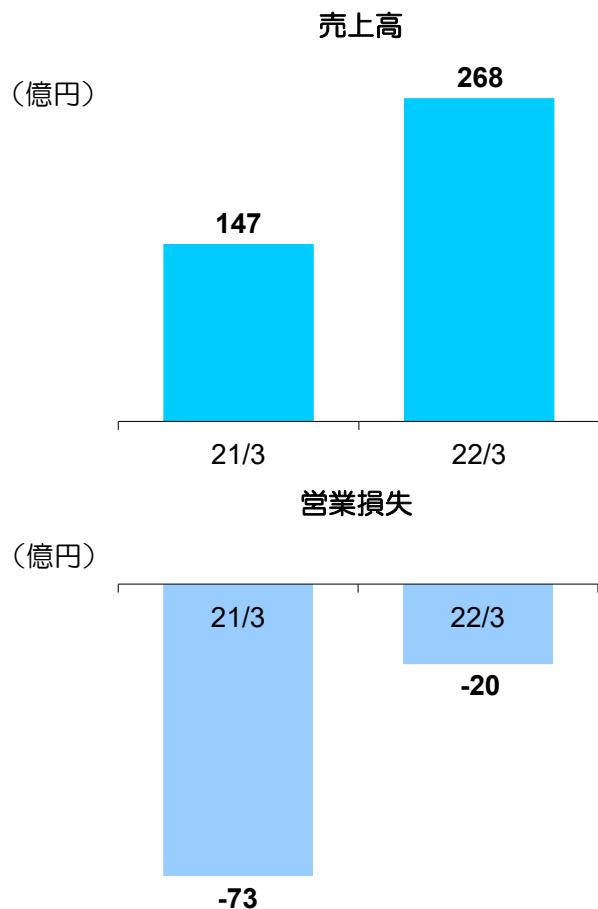
# 第1四半期各事業の状況（受動部品事業）



売上高 1,212億円（前年同期比43.6%増）  
営業利益 180億円（前年同期比133.8%増）

- セラミックコンデンサ
  - 前年同期比で増収増益。
  - 自動車市場向けの販売が増加、ICT市場向けの販売が減少。
- アルミ・フィルムコンデンサ
  - 前年同期比で増収増益。
  - 産業機器市場及び自動車市場向けの販売が増加。
- インダクティブデバイス
  - 前年同期比で増収増益。
  - 自動車市場及び産業機器市場向けの販売が増加。
- 高周波部品
  - 前年同期比で増収減益。
  - ICT市場及び自動車市場向けの販売が増加
- 圧電材料部品・回路保護部品
  - 前年同期比で増収増益。
  - 産業機器市場及び自動車市場向けの販売が増加。

# 第1四半期各事業の状況（センサ応用製品事業）

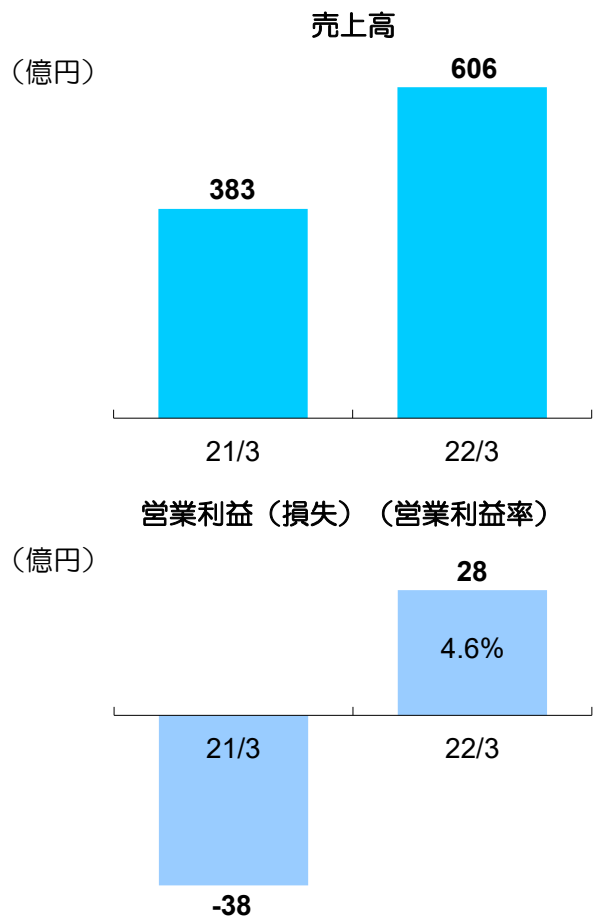


売上高 268億円（前年同期比82.3%増）  
営業損失 △20億円（前年同期比一%減）

## ● センサ

- 前年同期比で増収増益。
- TMRセンサは、ICT市場向けに採用拡大等により販売が大幅に増加し、収益も拡大。
- MEMSセンサは、顧客基盤及びアプリケーションの拡大によりモーションセンサ及びマイクロフォンの販売が拡大。収益も改善。
- 前期にコロナ影響で大きく落ち込んだ自動車市場向けのコンベンショナル製品（温度・圧力センサ、ホールセンサ）の販売が大幅に増加し、収益も改善。

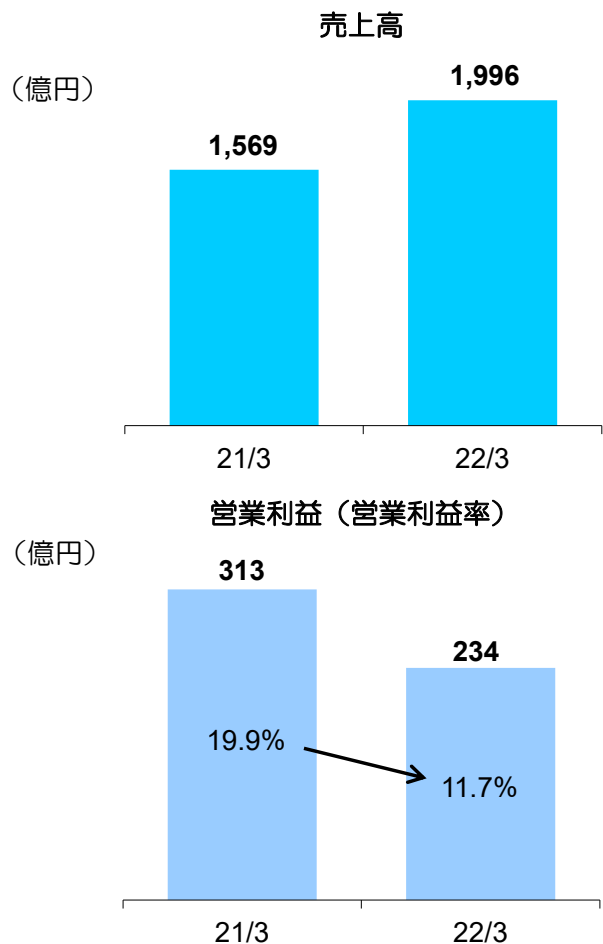
# 第1四半期各事業の状況（磁気応用製品事業）



売上高 606億円（前年同期比58.2%増）  
営業利益 28億円（前年同期比—%増）

- HDDヘッド・HDDサスペンション
  - データセンター向けの投資の回復に伴い、サーバー需要が拡大。ニアライン用HDDヘッドの販売が大幅増。前期に主要顧客のロックダウン影響で悪化した収益が大幅に改善。
- マグネット
  - 前年同期比で増収増益。
  - 自動車市場向けの販売が増加。

# 第1四半期各事業の状況（エネルギー応用製品事業）



売上高 1,996億円（前年同期比27.2%増）  
営業利益 234億円（前年同期比25.2%減）

- エナジーデバイス（二次電池）
  - 前年同期比で増収。パワーセル製品への先行投資や原材料価格の高騰の影響により減益。
  - モバイル用途（スマートフォン、タブレット、ノートPC）向けの販売が堅調に推移。
  - 小型機器向けのミニセル製品及び電動二輪車、家庭用蓄電システム向けのパワーセル製品の販売が拡大。
- 電源
  - 設備投資の回復に伴い、産業機器用電源は前年同期比で増収増益。

# セグメント別四半期実績

(億円)		2021年3月期 第1四半期 (A)	2021年3月期 第4四半期 (B)	2022年3月期 第1四半期 (C)	対前年同期比増減 (C) - (A)		対直前四半期増減 (C) - (B)	
					増減	増減率(%)	増減	増減率(%)
売上高	コンデンサ	333	443	471	138	41.4	28	6.3
	インダクティブデバイス	274	390	420	146	53.3	30	7.7
	その他受動部品	236	306	320	84	35.6	14	4.6
	受動部品	844	1,139	1,212	368	43.6	73	6.4
	センサ応用製品	147	239	268	121	82.3	29	12.1
	磁気応用製品	383	546	606	223	58.2	60	11.0
	エネルギー応用製品	1,569	1,873	1,996	427	27.2	123	6.6
	その他	152	125	118	△ 34	△ 22.4	△ 7	△ 5.6
	合計	3,094	3,922	4,201	1,107	35.8	279	7.1
営業利益	受動部品	77	95	180	103	133.8	85	89.5
	センサ応用製品	△ 73	△ 85	△ 20	53	-	65	-
	磁気応用製品	△ 38	△ 41	28	66	-	69	-
	エネルギー応用製品	313	250	234	△ 79	△ 25.2	△ 16	△ 6.4
	その他	△ 19	△ 83	△ 29	△ 10	-	54	-
	小計	260	136	392	132	50.8	256	188.2
	全社および消去	△ 76	△ 95	△ 84	△ 8	-	11	-
合計	184	41	308	124	67.4	267	651.2	
営業利益率		5.9%	1.0%	7.3%	+1.4pt	-	+6.3 pt	-
為替	対ドルレート (円)	107.61	105.87	109.50				
	対ユーロレート (円)	118.45	127.75	131.90				



# 営業利益増減分析

2021年3月期  
第1四半期  
184億円

営業利益 +124億円

2022年3月期  
第1四半期  
308億円

(単位：億円)

売上による  
利益変動  
+325

売価値引き  
▲70

合理化  
コストダウン  
+12

構造改革効果  
+12

販売費及び  
一般管理費増  
▲138

為替変動  
(US\$=Yen 109.50)  
▲17

308

184

# 第2四半期の売上高増減イメージ

(億円)

セグメント 区分	2022年3月期 第1四半期実績	2022年3月期 第2四半期予想 (対1Q)	2022年3月期 第2四半期予想 為替影響除く (対1Q)
受動部品	1,212	△1~△4%	±0~+3%
センサ応用製品	268	+7~+10%	+11~+14%
磁気応用製品	606	△1~△4%	±0~+3%
エネルギー応用製品	1,996	+21~+24%	+28~+31%
その他	118	—	—
合計	4,201	+9~+12%	+14~+17%

為替前提

為替レート \$/Yen  
為替レート EURO/Yen

109.50  
131.90

105.00  
124.00

109.50  
131.90

# 2022年3月期 連結業績及び配当金見通し

Attracting Tomorrow



(億円)	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 業績予想 (2021年7月発表)	業績予想対前期比	
			増減	増減率(%)
売上高	14,790	16,000	1,210	8.2
営業利益	1,115	1,500	385	34.5
営業利益率	7.5%	9.4%	+1.9 pt	-
税引前利益	1,219	1,500	281	23.1
当期純利益	793	1,000	207	26.1
1株当たり利益(円)	628.08	791.61	-	-
配当金	中間：90円 期末：90円 年間：180円	中間：95円 期末：96円* 年間：191円* *株式分割前換算	-	-
為替	対ドルレート	106.05	105.00	-
	対ユーロレート	123.67	124.00	-
固定資産の取得 (設備投資)	2,124	3,000	876	41.2
減価償却費	1,403	1,600	197	14.0
研究開発費	1,270	1,400	130	10.2

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競争条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

また、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。



決算説明会の質疑応答を含むテキスト情報は以下のページに後日掲載いたします。  
[https://www.tdk.com/ja/ir/ir\\_events/conference/2022/1q\\_1.html](https://www.tdk.com/ja/ir/ir_events/conference/2022/1q_1.html)